

消費動態としての文化資本、 その主観的幸福度獲得への貢献

— ブルデューの文化資本論を読み解く、ひな祭り・端午の節句祝いの意義 —

株式会社 博報堂 ディレクター

森 泰規

要約

社会学者ピエール・ブルデュー (Pierre Bourdieu, 1930-2002, 仏) は文化資本を「何らかのメリットを回収するため金銭・時間を投資して得られた文化的素養」(Bourdieu, P., 1979 = 1990) のこと、すなわち一定の消費動態を前提にしたものとした。またブルデューは文化資本が経済資本とある程度独立であり、ときに経済資本の不足を補うとも考えていたことが後続研究者の指摘により知られる (Jenkins, R. 2013)。本稿ではブルデューが本来意図した文化資本論が日本の生活者の消費動態にも適用できるかを考えるため、入手にあたり多額の資金を要しない文化資本としてわかりやすい消費動態を伴う「ひな祭り・端午の節句」を取り上げ、それが主観的幸福度の達成という形で回収されるかを考察した。民間企業が実施する東阪の生活者調査『生活定点』を活用して回帰分析および信頼区間を検討したところ、経済資本に差があっても、その差によらずこれら文化資本がある程度主観的幸福度の要因となることを説明でき、これによりブルデューの文化資本論が日本の生活者の消費動態にも条件付きで適用できることを示した。

キーワード

文化資本, 主観的幸福度 (ウェルビーイング), コト消費

I. 論点提示：ブルデューが考えた「文化資本」 本来の定義の振り返り

1. 文化資本は消費動態の「メタファ」である

社会学者ピエール・ブルデュー (Pierre Bourdieu, 1930-2002, 仏) は「文化資本」は「身体化された形式, 客体化された形式, 制度化された形式のもとに存在」(Bourdieu & Loic, J. D., 1992 = 2007) し、それは「(個々人が) 個人の「文化的素養」に時間や労力や金銭を (文化活動, 文化財, 教養などの形で) 投資し、教育達成, 職業達成, 収入達成などで回収するそうした文化的素養」(Bourdieu, P., 1979 = 1990) であるとした。また後続の研究者はこの説明自体が「メタファ」であり「エリート集団が社会構造における自らの地位を周囲に知らしめたり強化したりするために、文化的シンボルを差異化の道具として利用することを示し、特定の文化的嗜好だけが他と比べてより高い地位の獲得に寄与する事実を集団が利用するさまを描き出すもの」(Field, J. 2017 = 2022) とした。つまり「文化資本」

は静態の概念ではなく、実は明確な消費行動の動態を示す「メタファ」である。

2. 文化資本と経済資本はある程度独立に機能する

乗馬・クルーズ客船での旅行などもともと大規模な経済資本を背景としなければ入手できないような「文化的シンボル」こそが「文化資本」であり、その所有差は地位獲得につながる、つまり《「文化資本」は「経済資本」の代理変数なのだ》という判断もしばしばなされる。しかし実際には、ブルデューは「人々が所有する文化資本が、彼らの持つ経済資本を単純に映し出すものではないという点を繰り返し強調」し「家庭環境や修学によって形作られる文化資本は、ある程度は金銭的豊かさから独立して機能し、個人や集団が権力や地位を追い求めるための戦略の一部としての金銭的不足を補うことさえある」(Jenkins, R. 2013) としている。つまり自身による定義において文化資本は経済資本と完全に一体のものではない。

そこで本稿ではこの理論が日本の生活者の消費動態を

説明できるかを検討する。すなわち日本の生活者にとって「身体化・客体化・制度化」の三形式を兼ね備えながら、一部の限られた層にしか負担できないような《多額な資金が不要な「文化資本」》が所有者個々人のメリットとして回収されるかをよみとくことを目的とする。

3. 変数の設定：主観的幸福度 (WB)・ひな祭り・端午の節句

筆者はここまで述べた関心にに基づき文化資本として、過去1年以内に「ひな祭りのお祝いをした (DF)」「五月の節句 (端午の節句)の祝いごとをした (BF)」を設定する。これらはもちろん伝統行事の一つであることから「制度化」し、また音楽や室内インテリア衣料品にも相応の変化がなされ「身体化」もし、また「客体化」の段階で高額な人形や衣服・調度品などの購入のため資金を要する場合もあるが雑誌の付録などとして安価なものも用意されており、一般に入手可能な茶菓子の購入などでも十分体験できるものであり、文化資本でありながら上記の関心に合致する。

それゆえこれら二つについて検討すると従来の「文化資本」=高級なもの、高額なもの、という概念を抜けたより一般的な動態の理解ができようし、副次的にいわゆる「コト消費」の意義が何につながっているかの知見をもたらすものもなろう。留意すべき点としては — 分析を行う際に後述する — 上記2件は子供の有無、(子育て世代にあたるかどうかの)年齢に影響を受けそうなので、そうした変数の影響を検討する必要がある。

ついで上記文化資本を説明変数としたうえで、メリットとして回収される目的変数には「主観的幸福度」いわゆる「ウェルビーイング (Subjective Happiness Scale / Subjective Well-being)」(本稿では以降をウェルビーイング、あるいは単にWB)を設定するものとした。

従来の研究のような教育年数を用いた学歴達成や職業威信スコアなどはやや実感しにくく、少なくとも(教育産業ではない分野で)実務に従事する筆者としての感覚からは遠い。また、最もわかりやすい地位達成というのは年収または所得(という経済資本)のことかもしれない。そして幸福度と所得が正に相関することは、1時点でのデータを対比させる場合には多くの研究で確認されている事実でもあ

る(Yamane C., et al. 2008)が、時系列的に平均幸福度と平均所得との間で相関関係は認められず(Frey and Stutzer 2002a,b)我が国を例にした具体的な反証としては、戦後日本における所得増大にもかかわらず生活満足度は改善されていない(Layrt 2005, Frey and Stutzer 2002a,b)ことや、日本国内における「小泉改革」以降の経済格差増大が、主観的幸福感の実質的な低下をもたらしていない(Yamane C., et al. 2008)という指摘がある。これら既存研究は所得自体を本人の達成感の指標とするにはやや無理があることを示唆する。

これらを総合し、本稿では単に学歴や経済資本を目的変数とするよりはWBを用いるほうがより広範な意味での「回収すべきメリット」の検証指標として適切と判断する。

II. 検討の手法

I. ユニークな質問を続ける社会調査『生活定点』を採用

検討にあたって、株式会社博報堂が偶数年に実施し公開している社会調査結果『生活定点』(<https://seikatsusoken.jp/teiten/> 最終参照23年8月)を用いる。具体的には当該調査のうち「子供あり・なし」の質問を始めた2002年から2022年までの10回分の結果を対象とする。本調査は調査年により異なるがおよそ3000名程度を有効回収数とし、首都圏40キロ圏(東京・埼玉・千葉・神奈川・茨城各都県)、阪神30キロ圏(大阪・京都・兵庫・奈良各府県)に対し、18歳から69歳の男女を調査実施年の国勢調査に基づく人口構成比(性年代5歳刻み)で割付、各調査年の5・6月(2020年のみ6・7月)に訪問留置法で実施したものである。この調査は長期にわたりほかの社会調査にはない《ユニークな》 — 少なくとも筆者の関心に沿う内容という意味では — 設問を隔年で繰り返していることから今回の検討を行うにあたり有益である。サンプルサイズも解析に耐えるものである。

ただし、実施地区が都市部に偏りかつ中京地区が含まれないこと、また各時点での調査回答者は毎回異なり同一個体に対する経過を追跡したものではなく推移の検討にはやや適さないこと(すなわち日本の生活者像の全体というより

は, 東阪都市寄りの地区での傾向を示す) といった限界がある。ゆえ, これら限界を認識の上で進める。

2. 検討前のリコーディング

集計済み調査結果に対し検討前に次のように数値のリコーディングを行う。まず経済資本に相当する年収（世帯年収）は, 1 :200万円未満, 2-5 :200万円以上500万円未満までは50万円刻み, 8-12:500万円以上1000万円未満までは100万円刻み, 13 :1,000万円以上1,200万円未満, 14 :1,200万円以上1,500万円未満, 15 :1,500万円以上, のように集計されているため, ヒストグラム（紙幅の関係で本稿では略）での検証と中央値が9であることから閾値を設定し, 世帯年収600万未満を低（グループ1）, 600万円以上1000万円未満を中（グループ2）, 1000万円以上を高（グループ3）に区分し, 高中低の三階層間での差異を検討する。これらは厚生労働省『2022（令和4）年 国民生活基礎調査』（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/dl/14.pdf> 最終参照: 23年8月）による令和3年の1世帯あたり平均所得金額が, 「全世帯」が545万7,000円であることを考えるとやや高めの閾値を1・2間で設定するが, 大きな乖離ではなく, 対象の調査がいわゆる都市部なので許容する。

また, 現在の幸福度は6段階順序尺度（「非常に幸せな方だと思う／まあ幸せな方だと思う／どちらともいえない／やや不幸せな方だと思う／非常に不幸せな方だと思う／不明」）となるため, 非常に幸せ・まあ幸せの合算を肯定, それ以外を否定とする二項のカテゴリ変数に集約する。文化資本の指標とする行事体験・子供の有無は, いずれもあり・なしのカテゴリ変数である。年齢は18歳より1歳刻みのところ, 子あり・なしの区分を伴うことから18歳-20歳では子あり対象者が極めて少ないため, 対象者を20歳以上としたのち, 10歳刻みで層別化した。これらにより変数は10回の調査の合算データに対し以下となる; 年齢は最小値20/最大値79/中央値44/平均値44.52/標準偏差13.12, WB肯定17,108 (73.48%) / 否定6,174 (26.52%), ひな祭り (DF) あり6,554 (28.15%) / なし16,728 (71.85%), 端午の節句 (BF) あり3,494 (15.01%)

/ なし19,788 (84.99%), 子供あり17,295 (74.28%) / なし5,987 (25.72%), 検討の総数: 23,282。

3. 分析の実施: ロジスティック回帰

まず隔年調査の結果のうち合算データに対し, WBを目的変数, DF/BF 2つの文化資本をそれぞれ個別説明変数としたロジスティック回帰よりp値に示すとおり有意な回帰モデルが形成された。いずれもAUCは0.6を切るなど当てはまり具合としてはやや不十分な面はあり, 再現率が1.0となる点も懸念材料であるものの一定程度の説明力, 少なくとも無関係とはいえない, という段階までは検討を進めることができよう。

また同様の分析を世帯収入の3区分, 10歳刻みの年齢区分, 子供の有無, 調査年の各層別で解析しても合算値での計算結果がほぼ同様となっており（70代を除く）, これら年収・年齢・子供の有無, 調査年によらず関係性については同様の結論をみるものと考えられる。特に個別調査年ごとにみても特定の調査年が特徴ある傾向が見当たらないため, 継続して合算データを用いるものとする。

なおオッズ比については信頼区間とともに示すとひな祭りの場合で1.93 (2.08-1.80) 年収3段階 (6M_10M閾値) での層別解析では低 (1) :1.97 (2.17-1.78), 中 (2) :1.89 (2.14-1.68), 高 (3) :1.82 (2.24-1.47)。端午の節句は2.11 (2.32-1.91), 低 (1) :2.23 (2.54-1.95), 中 (2) :2.03 (2.39-1.73), 高 (3) :1.84 (2.44-1.39) でありおよそ年収階層間で見比べてもオッズ比はほぼ同様の結果となっている。総じてひな祭り経験者はそうでないより1.93倍, 端午の節句経験者はそうでないより2.11倍WB実感を得る確率が高いと考えられる。

4. 分析の実施: 95%信頼区間の比較による差の検証

次に, 子あり (図の左 TRUE)・子なし (図の右 FALSE) の二群に分けたうえで, 横軸に主観的幸福度の有無 (図中X軸に近いほうの TRUE・FALSE), 縦軸に2種の文化資本を示して対比させた。傾向として子なし群では端午の節句経験者が幸福度あり・なし群の間でわずか差にとどまるが, 基本的にはいずれの群もWBありの群において有意に文化資本が高い。

表一I 主観的幸福度 (WB) に対するひな祭り (DF) 端午の節句 (BF) 経験の回帰モデル

	AUC	F1スコア	正解率	誤分類率	適合率	再現率	P 値
BF/WB	0.541	0.847	0.735	0.265	0.735	1.000	0.000
YEAR							
2002	0.545	0.846	0.734	0.266	0.734	1.000	0.000
2004	0.540	0.842	0.727	0.273	0.727	1.000	0.000
2006	0.539	0.848	0.736	0.264	0.736	1.000	0.000
2008	0.535	0.849	0.738	0.262	0.738	1.000	0.000
2010	0.549	0.836	0.719	0.281	0.719	1.000	0.000
2012	0.539	0.850	0.738	0.262	0.738	1.000	0.000
2014	0.549	0.850	0.739	0.261	0.739	1.000	0.000
2016	0.550	0.840	0.725	0.275	0.725	1.000	0.000
2018	0.548	0.856	0.749	0.251	0.749	1.000	0.000
2020	0.533	0.853	0.743	0.257	0.743	1.000	0.000
2022	0.528	0.848	0.736	0.264	0.736	1.000	0.000
AGE							
20	0.545	0.861	0.756	0.244	0.756	1.000	0.000
30	0.553	0.868	0.766	0.234	0.766	1.000	0.000
40	0.562	0.853	0.743	0.257	0.743	1.000	0.000
50	0.536	0.825	0.702	0.298	0.702	1.000	0.000
60	0.571	0.819	0.694	0.306	0.694	1.000	0.000
70	0.503	0.840	0.723	0.277	0.723	1.000	0.908
子あり子なし							
子あり	0.546	0.863	0.760	0.240	0.760	1.000	0.000
子なし	0.506	0.797	0.663	0.337	0.663	1.000	0.011
年取3段階 (6M_10M 閾値)							
低	0.543	0.804	0.673	0.327	0.673	1.000	0.000
中	0.541	0.868	0.767	0.233	0.767	1.000	0.000
高	0.533	0.912	0.838	0.162	0.838	1.000	0.000

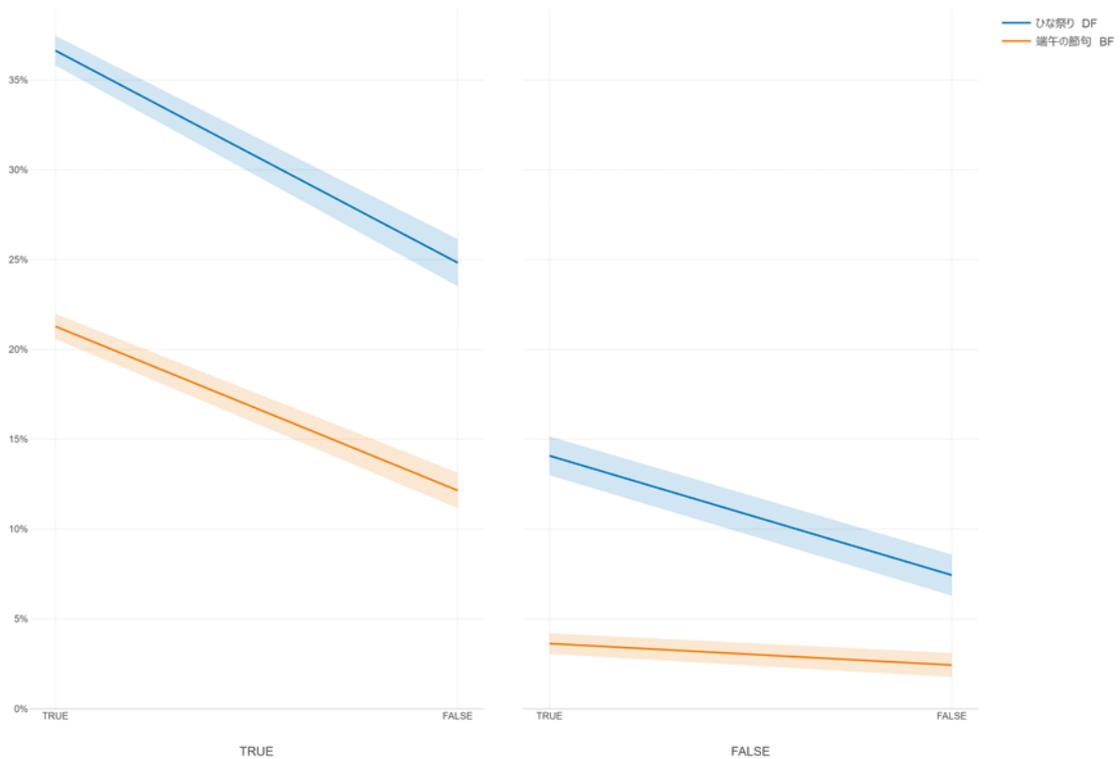
さらに子あり群・子なし群それぞれの群内で横軸方向に年取階層 (図中の1・2・3) を比較し, 個別の年取階層にWBの評価 (図中X軸に近いところに記載したTRUE・FALSE) を示し, 縦軸に文化資本の有無を示す。

まず子あり群ではWBを評価する対象者の方が95%信頼区間をみても有意に文化資本が高い。しかしこれらの関係を収入階層ごとの区分を1・2・3と横で比較しても, 数値の差は信頼区間の幅内に位置し, 収入階層間で差があるとは言いにくい。

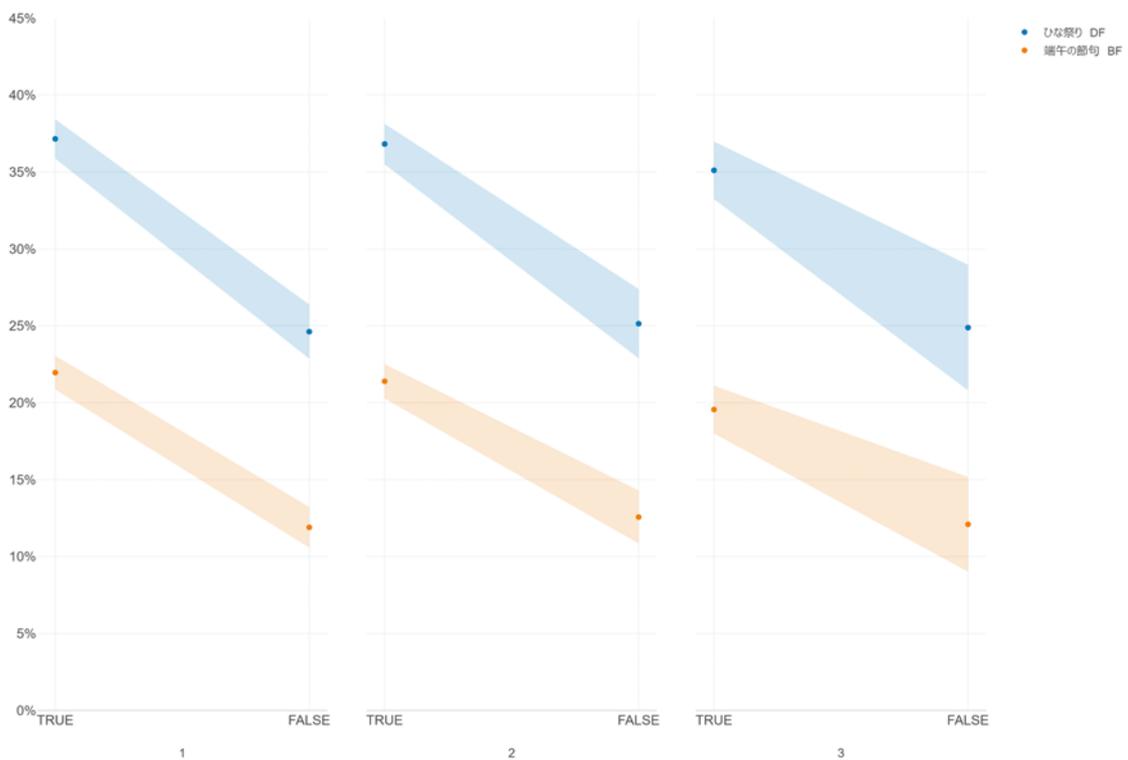
同様に子なし群では —— 総じてここで検討してい

る文化資本自体は子供に関する性格もあって子なし群では低めに表示される傾向にある —— どの収入群でもWB評価群はひな祭り体験が有意に高い一方で, 収入群ごとに横で比較した場合, 収入が高くなるほどWB評価群におけるひな祭り経験は高頻度になりWB肯定評価者でも文化資本に差がある。他方で, 端午の節句経験者はどの収入階層でもWB肯定・否定の群間比較は信頼区間の幅内で数値の差を示しとなるため有意な差とはいいいくこの点は特異な傾向である。そして, 収入群ごとの比較も区間内である。

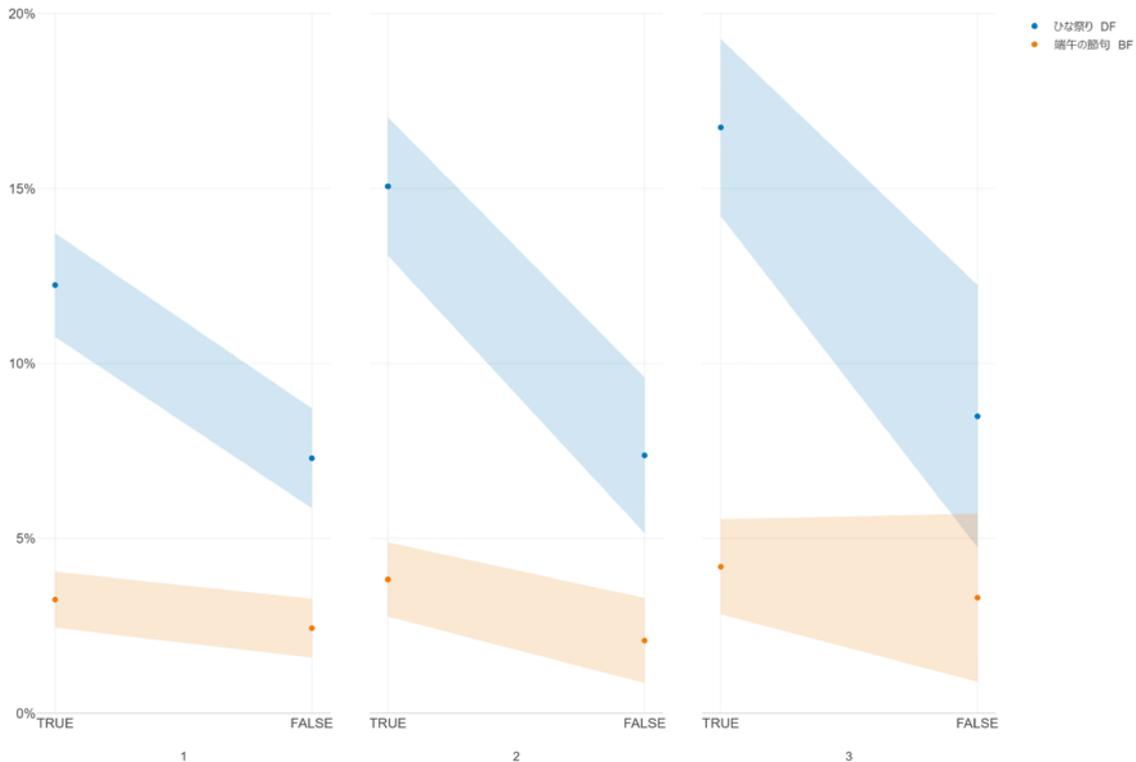
図—1 子あり群 (左)・子なし群 (右) それぞれにおけるWBの認否と文化資本



図—2 子あり群における年収階層ごとのWB認否と文化資本の差の検証



図—3 子なし群における年収階層ごとのWB認否と文化資本の差の検証



以上について図示した内容の数値を以下に表示する。N (DF) は集計条件に対する該当者の数を示す。たとえば、N (DF) を例にとると「子あり・年収階層1・幸福度あり」に該当する集計条件者 (STL) 5483名のうち37.15%にあたる2037名にひな祭りの経験があったことを意味し、経験がなかった対象者は差し引き3446名となることを意味する (未経験者は表中からは略)。

III. 総括と展望

本稿はブルデューの示す「文化資本」すなわち、《個人の「文化的素養」のうち時間や労力や金銭を投資し、教育・職業・収入達成などで回収するもの》は、《ある程度経済資本から独立である》ことに着目し、だれもが入手・実施可能な文化資本としての「コト消費」の一種「ひな祭り・端午の節句のお祝い」が主観的幸福度 (WB) につながる

かを検討することで、ブルデューの文化資本論が日本の生活者の消費動態にもあてはまるかを検討した。

結果今回検討した調査結果の範囲では、ロジスティック回帰モデルよりどの年も文化資本はWBに対する7割程度の説明力を示した。また、具体効果としてはひな祭り経験者はそうでないより1.93倍、端午の節句経験者はそうでないより2.11倍WB実感を得る確率が高いと考えられる。また子供にかかわる行事ではあるものの、子あり・子なし各群においても同様の効果を示すことから、これらの関係性が子供の有無に限らない一般的な認識となることを示した。これらを総じ、ひな祭り・端午の節句の祝いという文化資本は経済資本やその他の要因と独立して7割程度の説明力でWBの達成に役立つことを示した。ここでいう文化資本は頭書の通り消費動態のことであり、また実際に「コト消費」として考えられるもののひとつであることから、生活者の消費行動が、ある程度WB達成に寄与していることを示唆する。

表—2 信頼区間付き幸福度 (WB) と文化資本経験 (DF/BF) の対比

IC	WB	STL	DF(%)	CI(95%)	CI_H(%)	CI_L(%)	N(DF)	BF(%)	CI(95%)	CI_H(%)	CI_L(%)	N(BF)
子あり群												
1	T	5,483	37.15	1.28	38.43	35.87	2,037	21.96	1.10	23.05	20.86	1,204
	F	2,303	24.62	1.76	26.38	22.86	567	11.90	1.32	13.22	10.58	274
2	T	5,160	36.82	1.32	38.14	35.51	1,900	21.40	1.12	22.51	20.28	1,104
	F	1,424	25.14	2.25	27.39	22.89	358	12.57	1.72	14.29	10.85	179
3	T	2,495	35.11	1.87	36.98	33.24	876	19.56	1.56	21.12	18.00	488
	F	430	24.88	4.09	28.97	20.80	107	12.09	3.08	15.17	9.01	52
子なし群												
1	T	1,879	12.24	1.48	13.72	10.76	230	3.25	0.80	4.05	2.45	61
	F	1,276	7.29	1.43	8.71	5.86	93	2.43	0.84	3.27	1.58	31
2	T	1,255	15.06	1.98	17.04	13.08	189	3.82	1.06	4.89	2.76	48
	F	529	7.37	2.23	9.60	5.15	39	2.08	1.22	3.30	0.86	11
3	T	836	16.75	2.53	19.28	14.22	140	4.19	1.36	5.54	2.83	35
	F	212	8.49	3.75	12.24	4.74	18	3.30	2.41	5.71	0.90	7

ただし, 子なし群においては年収が上がるほどひな祭りの体験度合いが高く経済資本の影響が文化資本に対し強く出るため経済資本と独立とはいいがたいこと, 端午の節句の効果がわずかな差にとどまり文化資本といえども万能ではないこと, にみるように子供の有無がある程度結論に影響を及ぼすことは認識が必要である。また年齢についてもわずかに影響があり70代になると文化資本とWBについての説明力が有意でないことを挙げておく。また今回の検討は2002-2022 間隔年の調査『生活定点』において日本における東阪地区の生活者の回答結果を検討したのみであり, 全国の生活者について傾向を示したのではなく, 2000年以前の調査結果を参照していないことも本稿の限界となる。これらを本稿の限界として認識し結びとする。

引用文献

Bourdieu, P. 1980. *Le Sens Pratique*: Editions de Minuit, Paris. = 今村仁司, 港道隆 (1988)『実践感覚』藤原書店

Bourdieu, P. (1979a) *La Distinction Critique Sociale du Jugement* : Editions de Minuit, Paris. = 石井洋二郎 (1990) .『ディスタクシオン——社会判断力批判1・2』藤原書店

Bourdieu & Loic, J. D. (1992). *Réponses: pour une anthropologie*

reflexive :Éditions du Seuil, Paris. =水島和則 (2007)『リフレクシヴ・ソシオロジーへの招待 ブルデュー, 社会学を語る』藤原書店

Crossley, N. (2001). *The social body: Habit, Identity and Desire*, Sage. = 西原和久・堀田裕子 (2012)『社会的身体:ハビトゥス・アイデンティティ・欲望』新泉社

Field, J. (2017). *Social Capital, 3rd edition*. :Abingdon = 佐藤智子・西塚孝平・松本奈々子・矢野裕俊 (2022) .『ソーシャル・キャピタル』明石書店

Frey, B. S., & Stutzer, A. (2002a). What can economists learn from happiness research? *Journal of Economic Literature*, 40, 402-435

Frey, B. S., & Stutzer, A. (2002b). *Happiness and Economics: How the Economy and Institutions Affect well being*: Princeton University Press. = 佐和隆光監訳 (2005) .『幸福の政治経済学』ダイヤモンド社

Jenkins, R. (2013). *Pierre Bourdieu*:Routledge.

Layard, R. (2005) *Happiness: Lessons from a New Science*.: Penguin Books, New York, US.

山根智沙子・山根承子・筒井義郎 (2008) .「幸福度で測った地域間格差」『行動経済学』, 1, 1-26.